



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,725	88.0	320	127.8	332	133.0	308	69.5
27年9月期	1,449	—	140	—	142	—	182	—

(注) 包括利益 28年9月期 261百万円 (51.6%) 27年9月期 172百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	31.48	30.26	14.2	7.6	11.8
27年9月期	18.61	18.37	8.7	3.3	9.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △10百万円 27年9月期 ー百万円

(注) 平成27年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成27年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,465	2,279	50.6	229.69
27年9月期	4,269	2,142	49.0	213.53

(参考) 自己資本 28年9月期 2,260百万円 27年9月期 2,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	765	△248	△503	1,424
27年9月期	135	△1,721	1,843	1,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,815	40.0	415	29.4	461	39.0	321	4.0	32.64

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 （社名）エターメント株式会社、株式会社リバリュ

除外 3社 （社名）グランドデザイン株式会社、エターメント株式会社、株式会社リバリュ

なお、エターメント株式会社は平成28年7月1日を効力発生日として、株式会社スマートソーシングを存続会社とする吸収合併を行っております。

また、株式会社リバリュは平成28年9月30日を効力発生日として、株式会社NETSEAを存続会社とする吸収合併を行い、株式会社SynaBizに社名変更しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期	9,895,000株	27年9月期	9,860,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年9月期	53,200株	27年9月期	53,200株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

28年9月期	9,811,034株	27年9月期	9,789,004株
--------	------------	--------	------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月30日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、政府による景気対策を背景に緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の減速懸念による原油価格の下落や株価の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場規模は、消費者向け(BtoC-EC)が平成27年度に13.8兆円(前年比7.6%増)、企業間電子商取引(狭義BtoB-EC)が平成27年度に203兆円(前年比3.5%増)と堅調に増加しました(※)。また、上記の市場のみならず、フリーマーケットアプリ、ハンドメイドマーケットなど、消費者間EC市場(CtoC)の成長も著しく、今後ますます当社グループの関連するEC市場の拡大が予想されます。

創業当時より当社グループの中核事業であるオークション等相場比較メディア『オークファン』につきましては、「ユーザ数の拡大」と「収益基盤の強化」を重点施策として取り組んでまいりました。

「ユーザ数の拡大」は、前期に引き続き、プロモーション強化施策、SEO対策、Eマーケットプレイス各社とのアライアンス強化などのユーザ数増加施策を実施いたしました。また、スマートフォンユーザのユーザ数の拡大に向けて、従前のプロモーション強化施策に加え、スマートフォンアプリを開発・提供いたしました。

「収益基盤の強化」は、オークションの売り手ユーザ向けには、教育サービスの拡張や商品仕入サービスの拡大、オークションの買い手ユーザ向けには、有料課金サービスの多様化・単価見直しなどを実施し、サービス課金収入の売上増加に努めてまいりました。

また、平成27年度第4四半期より卸企業様向けECサイト『NETSEA(ネッシー)』を運営する株式会社NETSEAを、平成28年度第3四半期よりメーカー・卸企業様を対象とした返品・余剰品などの流動化サービスを提供する株式会社リバリューを連結子会社に加え、BtoB市場への本格的な参入を果たしました。

加えて両社の相乗効果を高めるために、本年9月30日付で株式会社NETSEAを存続会社として合併致しました(新社名:株式会社SynaBiz(シナビズ))。

新たに加わったこれらの事業を、当社グループが持つ創業来の膨大な商品データ、商品仕入・販売へ強い関心を持つユーザと連携させることで、流通額の拡大を推し進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,725,527千円(前年同期比88.0%増)、営業利益は320,638千円(前年同期比127.8%増)、経常利益は332,153千円(前年同期比133.0%増)となりましたが、関係会社株式売却益等により特別利益は272,620千円、段階取得に係る差損等により特別損失は60,357千円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は308,842千円(前年同期比69.5%増)となりました。

※ 出所:平成27年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き不安定な国内景気動向を背景としつつ、当社グループの事業に関連するEC市場規模については、消費者向け(BtoC-EC)および企業間(狭義BtoB-EC)市場規模においても好調な拡大が見込まれるものと思われまます。

以上の状況を踏まえ、平成29年9月期の連結業績は売上高3,815百万円、営業利益415百万円、経常利益461百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は321百万円を見込んでおります。

* 上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,137,164千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金1,465,936千円、受取手形及び売掛金304,922千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、2,323,248千円となりました。主な内訳といたしましては、のれん879,050千円、投資有価証券390,306千円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、4,657千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費4,657千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,224,153千円となりました。主な内訳といたしましては、1年内返済予定の長期借入金409,700千円、1年内償還予定の社債125,000千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、961,288千円となりました。内訳といたしましては、長期借入金585,568千円、社債375,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,279,629千円となりました。主な内訳といたしましては、資本金676,452千円、利益剰余金957,826千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,424,936千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は765,660千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益544,416千円、減価償却費255,777千円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は248,771千円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出78,667千円、投資有価証券の取得による支出130,369千円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は503,453千円となりました。これは主に、長期借入金の返済が423,120千円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	49.0	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.7	330.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	56.1

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施しておりません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元を努める所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ミッションとして「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」を掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、事業を展開しております。新品/中古、国内/海外、リアル/WEB、法人/個人の境界を超えた全ての購買商品データを取り込み、あらゆるHOW MUCHに応えるビックデータカンパニーになることで、当社グループの情報サービス利用者及び顧客の満足度向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年12月3日に公表しました通り、中期経営計画「NEWパラダイム2017」を掲げ、平成29年9月期通期業績において、売上高3,000百万円、経常利益800百万円の目標に向けて挑戦してまいりました。そして、平成27年月11月26日に公表しましたとおり、現在次期中期経営計画「DASH2019～助走から跳躍へ～」を策定中であります。これらの継続的かつ飛躍的な事業成長の実現のため、平成27年9月期を初年度とする3期間においては、積極的、かつ重点的な投資計画を推進しております。当社グループの成長モデルとして、メディア、マーケットプレイス、ソリューションの3領域及び核となるデータ領域において、売上・KPI目標を定め、各々を伸ばしてまいります。

具体的には、メディア領域では基盤であるメディア『オークファン』のUV(ユニーク・ビジター)及び会員数がKPIであります。今後も引き続きプロモーション強化施策、SEO対策、Eマーケットプレイス各社とのアライアンス強化などによるユーザの拡大、運営ノウハウの提供により更なる成長を図ります。

マーケットプレイス領域及びソリューション領域では流通額がKPIであります。今後も引き続きサプライヤー成長コンサル、海外バイヤーとの連携による新市場の開拓、物流業務の提供及びグループ間シナジーの強化により、更なる成長を図ります。

データ領域では取得件数とジャンルがKPIであります。今後も引き続きクロウリング/スクレイピング技術、データマイニング技術、機械学習などを活かした分析ツールの提供により、更なる成長を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る。」というミッションに則り、「グローバルな循環型消費社会の先駆者であり続ける」ことをビジョンとして掲げています。膨大な商品データを収集・蓄積・解析することで、商品の価値を予測し、価値に基づいた適切なマーケットに商品が供給される流れを作る。この循環型消費社会の実現を、当社グループで追求していきます。

当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

① 収益基盤の更なる強化・多様化

当社グループは、オークション等相場比較メディア『オークファン』を創業以来の基盤事業として展開し、広告収益の拡大から始まり、有料会員化施策により、収益基盤を構築してまいりました。

一方、当社グループに関連するEC市場の変化のスピードは激しく、従前のネットオークションだけでなく、フリーマーケットアプリやハンドメイドマーケットなど、新たな売買の場が次々と現れております。これに呼応し、これらの場を利用するユーザの属性も従前とは大きく異なっており、当社グループにおいても、今後のさらなる収益基盤の強化のために、サイトの機能性向上及びデータの拡充、新規サービスの立ち上げなどを通じて、利用者の拡大・利便性向上を図ってまいります。

同時に、株式会社SynaBizの運営する『NETSEA』、『リバリューBotモール』を通じて得たノウハウを活用し、付加価値サービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

② システム技術・情報セキュリティの継続的な強化

当社グループの事業は、インターネット上でのサイト運営を中心としており、サービス提供に係るシステムを安全・安定に稼働させることが重要な課題であると認識しております。そのため、利用者数増加に伴う負荷分散や利用者満足度の向上を目的とした新規サービス・機能の開発等に備え、設備の先行投資を継続的に行ってまいります。

また平成28年度第3四半期には、『NETSEA』が外部からの不正アクセスによる個人情報の流出事故を引き起こしてしまいました。今後は、二度とこのようなことがないよう、当社グループ全体の定期的なシステム監査・セキュリティチェック体制を再度見直し、システムの安定性の確保に取り組んでまいります。

③ 多様な売買データの整備・拡充

当社グループが保有するネットオークション・ネットショッピングを中心とする約10年分の売買データは、分析・加工を経て当社グループユーザに利用されております。これらのデータは個人・法人を問わず、利用者の増加とともに、その利用方法も多岐にわたってきております。当社グループではこれらのユーザニーズの多様化に応えられる分析ノウハウ・加工技術を加速度的に向上させるため、専門部署においてこれらのデータの整備を積極的に進めてまいります。

④ BtoBビジネスの収益モデル構築

当社グループでは、『オークファン』の保有する膨大なデータと、商品売買に高い関心を持つ60万人以上のユーザを核とした事業展開を行っております。『NETSEA』、『リバリューBtoBモール』などのBtoBマーケットプレイス事業を活用した商品仕入・販売に加え、複数サイト出品同期サービス『タテンボガイド』や、クラウドソーシングを活用した営業支援を行う『株式会社スマートソーシング』など、当社グループ資産を一層活用し、一気通貫のソリューションメニューを整備・強化してまいります。これらを通じて、当社グループからユーザへ提供する付加価値の向上および、新規コンテンツやサービスの拡充を通して、新しい収益モデルを構築していく方針であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の具体的な適用時期は未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,568	1,465,936
受取手形及び売掛金	265,292	304,922
商品	—	34,907
貯蔵品	7,724	64
仕掛品	5,546	—
繰延税金資産	94,169	113,864
短期貸付金	8,333	—
その他	182,710	220,475
貸倒引当金	△537	△3,007
流動資産合計	1,965,806	2,137,164
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,385	13,033
工具、器具及び備品(純額)	36,713	39,775
その他(純額)	—	1,366
有形固定資産合計	55,098	54,175
無形固定資産		
のれん	860,080	879,050
ソフトウェア	429,769	516,469
その他	64,934	32,196
無形固定資産合計	1,354,784	1,427,716
投資その他の資産		
投資有価証券	491,698	390,306
繰延税金資産	365,970	294,112
その他	30,725	156,938
投資その他の資産合計	888,394	841,357
固定資産合計	2,298,277	2,323,248
繰延資産		
社債発行費	5,899	4,657
繰延資産合計	5,899	4,657
資産合計	4,269,983	4,465,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,911	99,354
短期借入金	23,402	41,200
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	361,500	409,700
未払法人税等	1,720	159,242
賞与引当金	4,250	10,000
ポイント引当金	607	1,695
その他	210,957	377,960
流動負債合計	763,349	1,224,153
固定負債		
社債	500,000	375,000
長期借入金	863,803	585,568
その他	—	720
固定負債合計	1,363,803	961,288
負債合計	2,127,152	2,185,441

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,948	676,452
資本剰余金	674,712	677,499
利益剰余金	756,336	957,826
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,058,746	2,268,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	△7,942
その他の包括利益累計額合計	35,251	△7,942
新株予約権	13,384	19,044
非支配株主持分	35,448	—
純資産合計	2,142,830	2,279,629
負債純資産合計	4,269,983	4,465,070

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,449,513	2,725,527
売上原価	361,340	899,604
売上総利益	1,088,172	1,825,923
販売費及び一般管理費	947,393	1,505,284
営業利益	140,779	320,638
営業外収益		
受取利息及び配当金	446	1,479
為替差益	1,194	—
投資有価証券売却益	34,527	60,164
その他	999	7,243
営業外収益合計	37,168	68,887
営業外費用		
支払利息	6,567	13,638
為替差損	—	8,932
投資事業組合運用損	2,883	2,024
投資有価証券評価損	25,352	20,390
社債発行費償却	310	1,241
持分法による投資損失	—	10,016
その他	300	1,126
営業外費用合計	35,414	57,372
経常利益	142,533	332,153
特別利益		
関係会社株式売却益	83,291	174,772
新株予約権戻入益	511	—
持分変動利益	69,499	96,070
その他	—	1,777
特別利益合計	153,303	272,620
特別損失		
減損損失	125,010	—
関係会社株式売却損	19,740	—
段階取得に係る差損	—	47,659
本社移転費用	—	11,212
その他	—	1,486
特別損失合計	144,751	60,357
税金等調整前当期純利益	151,085	544,416
法人税、住民税及び事業税	26,593	166,827
法人税等調整額	△40,038	72,808
法人税等合計	△13,445	239,635
当期純利益	164,531	304,781
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	182,192	308,842
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,661	△4,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,964	△43,194
その他の包括利益合計	7,964	△43,194
包括利益	172,495	261,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,156	265,648
非支配株主に係る包括利益	△17,661	△4,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,777	659,540	574,144	—	1,889,462
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,171	15,171			30,343
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益			182,192		182,192
自己株式の取得				△43,251	△43,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,171	15,171	182,192	△43,251	169,284
当期末残高	670,948	674,712	756,336	△43,251	2,058,746

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,287	27,287	493	—	1,917,243
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					30,343
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益					182,192
自己株式の取得					△43,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,964	7,964	12,890	35,448	56,303
当期変動額合計	7,964	7,964	12,890	35,448	225,587
当期末残高	35,251	35,251	13,384	35,448	2,142,830

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,948	674,712	756,336	△43,251	2,058,746
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,503	5,503			11,006
連結範囲の変動			△107,352		△107,352
親会社株主に帰属する当期純利益			308,842		308,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,715			△2,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,503	2,787	201,489	—	209,780
当期末残高	676,452	677,499	957,826	△43,251	2,268,526

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,251	35,251	13,384	35,448	2,142,830
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					11,006
連結範囲の変動					△107,352
親会社株主に帰属する当期純利益					308,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△2,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,194	△43,194	5,660	△35,448	△72,982
当期変動額合計	△43,194	△43,194	5,660	△35,448	136,798
当期末残高	△7,942	△7,942	19,044	—	2,279,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	151,085	544,416
減価償却費	149,125	255,777
減損損失	125,010	—
のれん償却額	89,710	138,015
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218	1,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,100	5,750
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△443	1,087
受取利息及び受取配当金	△446	△1,479
支払利息	6,567	13,638
投資事業組合運用損益(△は益)	2,883	2,024
投資有価証券評価損益(△は益)	25,352	20,390
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,527	△60,164
関係会社株式売却損益(△は益)	△63,551	△174,772
持分変動損益(△は益)	△69,499	△96,070
持分法による投資損益(△は益)	—	10,016
段階取得に係る差損益(△は益)	—	47,659
移転費用	—	11,212
売上債権の増減額(△は増加)	△102,354	34,607
仕入債務の増減額(△は減少)	4,005	△1,732
その他	13,573	716
小計	297,373	752,508
利息及び配当金の受取額	446	1,479
利息の支払額	△6,296	△13,427
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△155,925	25,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,597	765,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,666	△51,666
有形固定資産の取得による支出	△25,517	△14,810
無形固定資産の取得による支出	△201,813	△282,437
投資有価証券の取得による支出	△388,210	△130,369
投資有価証券の売却による収入	128,403	157,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,345,251	△78,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	215,209
子会社株式の売却による収入	104,520	—
差入保証金の回収による収入	6,529	2,350
差入保証金の差入による支出	△2,156	△59,044
その他	—	△6,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,829	△248,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	28,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△904,660	△423,120
社債の発行による収入	618,790	—
社債の償還による支出	—	△125,000
株式の発行による収入	30,120	10,920
自己株式の取得による支出	△43,251	—
非支配株主からの払込みによる収入	129,080	—
新株予約権の発行による収入	13,600	5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843,677	△503,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	8,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,590	22,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,978	1,402,568
現金及び現金同等物の期末残高	1,402,568	1,424,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めていた「建物(純額)」及び「工具、器具及び備品(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」55,098千円は、「建物(純額)」18,385千円、「工具、器具及び備品(純額)」36,713千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「社債利息」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「支払利息」に含めております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「社債利息」270千円は、「営業外費用」の「支払利息」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(△は減少)」92,878千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債利息」は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」270千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,398千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3,969千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)2	401,700
バリューコマース株式会社	232,530

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
GMOペイメントゲートウェイ株式会社(注)2	544,567

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	213.53円	229.69円
1株当たり当期純利益金額	18.61円	31.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.37円	30.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	182,192	308,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	182,192	308,842
普通株式の期中平均株式数(株)	9,789,004	9,811,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,831	395,843
(うち新株予約権(株))	(127,831)	(395,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年9月12日取締役会決議による第10回新株予約権普通株式 660,000株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,142,830	2,279,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	48,832	19,044
（うち新株予約権(千円)）	(13,384)	(19,044)
（うち非支配株主持分(千円)）	(35,448)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,093,998	2,260,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,806,800	9,841,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。